

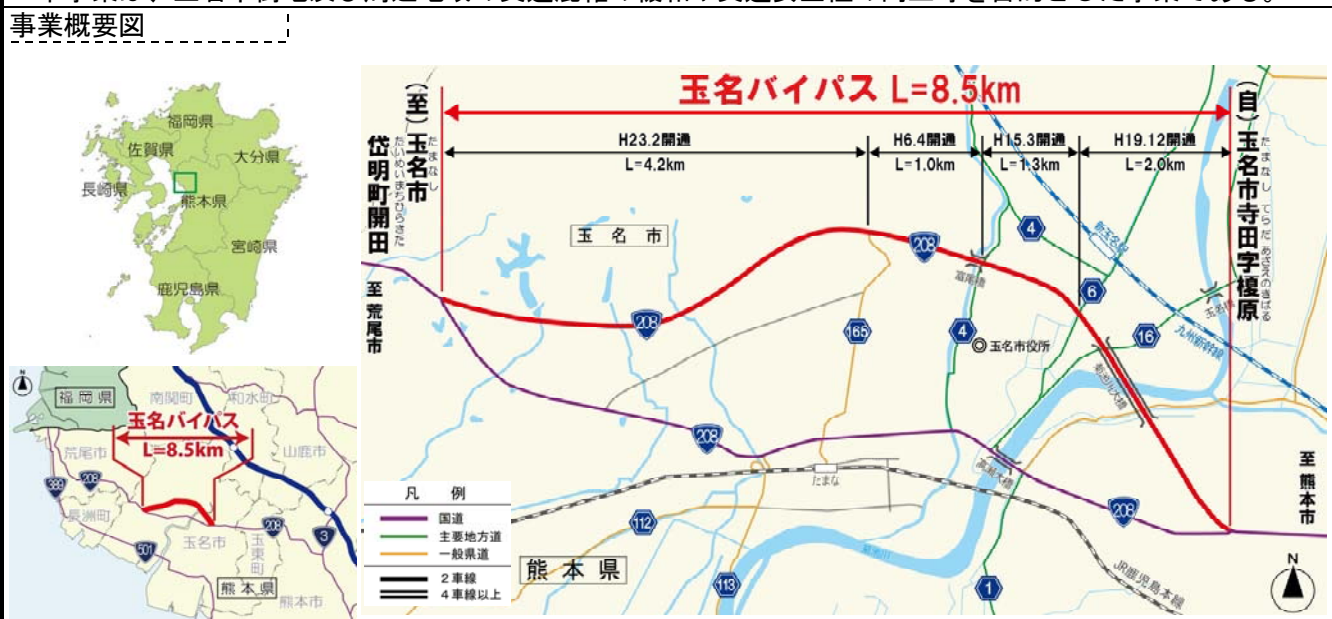
## 事後評価結果（平成27年度）

担 当 課：九州地方整備局 道路部 道路計画第一課  
担当課長名：留守 洋平

<b>事業名</b>	一般国道208号 <small>たまな</small> 玉名バイパス	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b>	自： <small>たまな</small> 玉名市寺田字榎原 至： <small>たまな</small> 玉名市岱明町開田	<b>延長</b>	8.5km		

**事業概要**  
玉名バイパスは、延長8.5km、4車線のバイパス事業であり、昭和49年度に事業化し、平成22年度に暫定2車線で開通している。

**事業の目的・必要性**  
本事業は、玉名市街地及び周辺地域の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。



<b>事業の 効果等</b>	<b>事業期間</b>	事業化年度：S49年度 都市計画決定：S57年度	用地着手：S61年度 工事着手：H元年度	供用年 (暫定/完成)：(当初) H22/— (実績) H22/—	変 動 1.00倍
	<b>事業費</b>	計画時 (暫定/完成)：(名目値) 340 / — 億円 (実績値) 302 / — 億円	実績 (暫定/完成)：(名目値) 340 / — 億円 (実績値) 302 / — 億円		変 動 1.00倍
	<b>交通量</b> (当該路線)	計画時 (暫定/完成)：将来交通量 (H42) 12,300~21,900/一台/日	実績 (暫定/完成)：17,459/一台/日		変 動 80~142%
	<b>旅行速度向上</b> (供用前現道→当該路線)	24.2km/h → 39.9km/h (供用直前年次)H19年度 (供用後年次)H25年度	<b>交通事故減少</b> (供用前現道→供用後現道)：214件/億台キロ → 120件/億台キロ (供用直前年次)H16~H22年平均 (供用後年次)H23~H25年平均		
<b>費用対効果 分析結果</b> (前回再評価)	B/C：0.9	総費用：457億円 (事業費：435億円 維持管理費：23億円)	総便益：411億円 (走行時間短縮便益：365億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：16億円)	基準年：平成22年	
<b>費用対効果 分析結果</b> (事後)	B/C：0.9	総費用：528億円 (事業費：494億円 維持管理費：34億円)	総便益：481億円 (走行時間短縮便益：425億円 走行経費減少便益：37億円 交通事故減少便益：19億円)	基準年：平成27年	
<b>事業遅延によるコスト増</b>		費用増加額：—億円	便益減少額：—億円		
<b>事業遅延の理由</b> 特になし。					

事業の効果等	客観的評価指標に対応する事後評価項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保。(並行する国道208号の渋滞損失時間の削減：削減率約7割)</li> <li>国土・地域ネットワークの構築。(日常活動圏の中心都市へのアクセス向上：荒尾市～熊本市間の所要時間の短縮(約5分短縮))</li> <li>安全で安心できるくらしの確保。(三次救急医療施設へのアクセス向上：荒尾市～国立病院機構熊本医療センター(約5分短縮))</li> </ul> <p style="text-align: right;">他8項目に該当</p>
	その他評価すべきと判断した項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>交通混雑の緩和。(繁根木交差点の渋滞長：約1,550m→240m)</li> <li>交通安全性の向上。(並行する国道208号の死傷事故件数の減少：供用前107件→供用後60件)</li> </ul>
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 環境影響評価の対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目 並行する国道208号の騒音値が低減し、環境基準値(夜間)を下回る。(昼間：73dB→71dB、夜間：69dB→64dB)
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。
事業を巡る社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>玉名市の人口は減少傾向にあるが、一世帯あたりの自動車保有台数は熊本県・九州全体を上回っている。</li> <li>並行現道の交通量は、玉名バイパス開通後に減少。</li> <li>玉名市の産業別就業人口割合は、第一次産業が減少し、第三次産業が増加。</li> <li>製造品出荷額は、平成7年をピークに減少傾向。</li> <li>観光入込客数は、平成22年まで減少し、その後増加傾向。</li> </ul>
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業目的に見合った事業効果の発現が確認されており、更なる事後評価の必要はない。</li> <li>玉名バイパスの整備により、「交通混雑の緩和」、「交通安全性の向上」について、一定の効果が得られており、当面の改善措置の必要はない。</li> </ul>
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>玉名バイパスは、広大な範囲(約6万㎡)の埋蔵文化財調査が必要となったが、県・市と調整協議を実施し、工事工程に遅れが出ないように計画的に発掘調査を実施できた。</li> <li>事業期間の長期化をさけるため、広大な範囲の埋蔵文化財調査が必要な場合、早い段階から計画的かつ十分な関係機関との連絡・調整が必要である。</li> <li>事業評価手法について、見直しの必要性はない。</li> </ul>
特記事項	特になし。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。